

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社アドバンテッジリスクマネジメント
【英訳名】	Advantage Risk Management Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥越 慎二
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5794 - 3800
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山羽 正洋
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5794 - 3800
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山羽 正洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	690,730	843,116	2,857,353
経常利益 (千円)	27,014	13,599	240,117
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	12,900	3,551	164,352
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,018	3,551	161,080
純資産額 (千円)	1,592,443	1,723,135	1,756,554
総資産額 (千円)	2,859,011	3,259,603	2,980,411
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.51	0.42	19.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	51.6	57.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社が保険代理店として代理店委託契約を結んでいる損害保険会社及び生命保険会社については、別表に記載しているとおりとなっております。

別表：代理店委託契約状況

損害保険会社との代理店契約（18社）

あいおいニッセイ同和損害保険	朝日火災海上保険	アトラディウス信用保険
アメリカンホーム医療・損害保険	A I U 損害保険	エース損害保険
カーディフ損害保険	共栄火災海上保険	コファスジャパン信用保険
損害保険ジャパン日本興亜	チューリッヒ保険	東京海上日動火災保険
日立キャピタル損害保険	フェデラル・インシュアランス・カンパニー	
富士火災海上保険	三井住友海上火災保険	明治安田損害保険
ユーラーヘルメス信用保険		

生命保険会社との代理店契約（8社）

アメリカンファミリー生命保険	エヌエヌ生命保険	オリックス生命保険
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険		第一生命保険
東京海上日動あんしん生命保険	三井住友海上あいおい生命保険	メットライフ生命保険

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が引き続き改善傾向を辿る等、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。年初からの円高進行を受けて企業収益に伸び悩みがみられたほか、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題により世界経済の下振れリスクが高まる等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況において、当社は、メンタリティマネジメント事業においては、昨年12月に施行された改正労働安全衛生法に基づく企業のストレスチェック義務化対応サービスの導入を推進いたしました。また、就業障がい者支援事業においては、保険分野で有力企業との取引基盤を有するマーケットホルダーとの連携強化によるGLTD（Group Long Term Disability：団体長期障害所得補償保険）の新規顧客開拓に注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、メンタリティマネジメント事業および就業障がい者支援事業の売上高伸長に伴い、増収となりました。

一方、費用面につきましては、ストレスチェック義務化対応サービスに必要な諸費用の増加および各事業における一過性費用の計上により、経費負担が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は843百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は13百万円（前年同期比48.9%減）、経常利益は13百万円（前年同期比49.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3百万円（前年同期比72.5%減）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (メンタリティマネジメント事業)

当事業におきましては、改正法に基づく第1回目のストレスチェック実施期限が本年11月末日であることを踏まえ、ストレスチェック義務化対応サービス提供先の一層の拡大に取り組みました。とりわけ、新規顧客獲得につきましては、昨年度より実施している各種媒体への露出増加施策を強化するとともに、ウェブサイトを活用した情報発信を従前より増加させる等、法制化を契機として拡大したビジネスチャンスを実に捕捉するための販促活動を積極的に展開いたしました。

当期間の売上高につきましては、主にストレスチェック義務化対応商品アドバンテッジタフネスシリーズの売上が伸長し、増収となりました。一方、費用面につきましては、法制化対応サービスについて一層の付加価値向上を図るための調査・開発、義務化未対応の新規顧客獲得に向けた集中的な販促活動等、一過性の経費支出を伴う各種施策を実施したことにより経費負担が増加いたしました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は536百万円（前年同期比37.0%増）、営業損失は17百万円（前年同期は営業損失58百万円）となりました。

#### （就業障がい者支援事業）

当事業におけるGLTDの新規顧客開拓につきましては、マーケットホルダーとの連携強化を通じた効果的かつ効率的な営業展開を図りました。また、GLTDの既存顧客につきましては、顧客先企業の人事部等との協力体制強化を図りつつ、任意加入者増加のための諸施策を実施し、また、グループ企業へのGLTD制度導入の提案を推進いたしました。これらに加えて、今期より「H-ARM-ONY」（休業者・復職者管理支援サービス）をメンタリティマネジメント事業より移管し、GLTD販売との相乗効果による同サービス提供先の拡大に取り組みました。

当期間の売上高につきましては、新規契約獲得が売上伸長に寄与いたしました。一方、費用面につきましては、競合他社サービスとの差別化のためのマーケティングに係る調査費用等、先行的費用を計上したことにより経費負担が増加いたしました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は221百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は93百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

#### （リスクファイナンス事業）

主に個人を対象として保険商品を販売しております当事業では、売上高につきましては前年同期と同水準を維持し、費用面につきましては、オペレーション業務の改善等、当事業の効率的な運営を行うための各種施策を推進して引き続きコスト抑制に取り組みました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は85百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は72百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より279百万円増加し、3,259百万円となりました。流動資産は297百万円増加し、2,061百万円となりました。これは主に、当期間の経営成績の結果現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は18百万円減少し、1,198百万円となりました。これは主に無形固定資産が償却により減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より312百万円増加し、1,536百万円となりました。流動負債は312百万円増加し、1,496百万円となりました。これは主に、メンタリティマネジメント事業における受注増加に伴う前受収益の増加によるものです。固定負債は特段の変動は無く、ほぼ横ばいとなりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より33百万円減少し、1,723百万円となりました。これは主に、配当を実施したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は54.5%となります。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,250,000
計	18,250,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,540,200	8,540,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,540,200	8,540,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	8,540,200	-	283,944	-	245,447

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,538,300	85,383	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	8,540,200	-	-
総株主の議決権	-	85,383	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)アドバンテ ッジリスクマネ ジメント	東京都目黒区上 目黒二丁目1番 1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	696,083	1,244,940
受取手形及び売掛金	524,154	544,327
保険代理店勘定	449,469	172,226
繰延税金資産	35,359	24,572
その他	58,718	75,250
流動資産合計	1,763,785	2,061,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,797	138,340
減価償却累計額	57,638	60,929
建物及び構築物(純額)	80,158	77,410
工具、器具及び備品	153,429	151,955
減価償却累計額	121,801	120,223
工具、器具及び備品(純額)	31,627	31,732
有形固定資産合計	111,786	109,143
無形固定資産		
のれん	373,632	357,831
ソフトウェア	575,404	578,538
その他	30,725	28,162
無形固定資産合計	979,762	964,532
投資その他の資産		
投資有価証券	3,581	2,806
敷金及び保証金	115,816	115,995
その他	5,679	5,808
投資その他の資産合計	125,077	124,610
固定資産合計	1,216,626	1,198,285
資産合計	2,980,411	3,259,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
未払法人税等	28,495	4,484
前受収益	288,298	792,104
保険料預り金	449,469	172,226
賞与引当金	86,957	48,107
その他	160,112	309,235
流動負債合計	1,183,333	1,496,158
固定負債		
繰延税金負債	574	275
資産除去債務	39,949	40,033
固定負債合計	40,524	40,309
負債合計	1,223,857	1,536,467
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	283,944	283,944
資本剰余金	235,538	235,538
利益剰余金	1,202,859	1,163,712
自己株式	163	163
株主資本合計	1,722,179	1,683,031
新株予約権	34,375	40,104
純資産合計	1,756,554	1,723,135
負債純資産合計	2,980,411	3,259,603

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	690,730	843,116
売上原価	164,918	170,723
売上総利益	525,811	672,392
販売費及び一般管理費	498,546	658,449
営業利益	27,265	13,943
営業外収益		
受取配当金	75	75
為替差益	327	-
未払配当金除斥益	142	171
その他	52	24
営業外収益合計	597	270
営業外費用		
支払利息	847	614
営業外費用合計	847	614
経常利益	27,014	13,599
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,724
特別利益合計	-	1,724
税金等調整前四半期純利益	27,014	15,324
法人税、住民税及び事業税	890	1,284
法人税等調整額	13,223	10,487
法人税等合計	14,113	11,772
四半期純利益	12,900	3,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,900	3,551

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	12,900	3,551
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,118	-
その他の包括利益合計	1,118	-
四半期包括利益	14,018	3,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,018	3,551
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	52,225千円	57,261千円
のれんの償却額	15,801	15,801

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	34,159	4	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,699	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	391,259	213,198	86,272	690,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	391,259	213,198	86,272	690,730
セグメント利益 又は損失( )	58,931	114,110	72,873	128,052

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	128,052
全社費用(注)	100,787
四半期連結損益計算書の営業利益	27,265

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	536,099	221,493	85,523	843,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	536,099	221,493	85,523	843,116
セグメント利益 又は損失( )	17,895	93,982	72,761	148,848

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	148,848
全社費用(注)	134,904
四半期連結損益計算書の営業利益	13,943

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「メンタリティマネジメント事業」に含まれていた「H - A R M - O N Y (休業者・復職者管理支援サービス)」を、サービス間の相乗効果を狙い、「就業障がい者支援事業」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円51銭	0円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	12,900	3,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	12,900	3,551
普通株式の期中平均株式数(株)	8,539,950	8,539,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

株式会社アドバンテッジリスクマネジメント

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテッジリスクマネジメントの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンテッジリスクマネジメント及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。